

田園回帰をめぐる構造転換の可能性 ——地域おこし協力隊を事例として——

弘前大学 平井太郎

1 目的

近年、大都市部から地方への若年層(20-30代)の移住や移住志向の高まりが指摘され「田園回帰」と称されはじめている(小田切 2014)。そこで本報告では、「田園回帰」現象がこういった構造的な文脈で観察され、新たな社会構想の端緒となりうるか、その可能性を探る。

2 方法

大きく2つのデータを用いる。1つは地域おこし協力隊(以下、協力隊)退任者全数を対象とした質問紙調査であり、もう1つは採用から退任後までの協力隊受入地域におけるモノグラフである。協力隊退任者の調査は毎年度末に国が行っているものの、対象が1年以上の在任者に限られるほか地域おこしの評価が行われていない。そこで報告者は、17年6月末までの退任者を対象に(1)受入地域の協議体制、(2)隊員の基本属性や退任後の動向、(3)退任後の地域の活性化感の3つの変数を軸とした質問紙調査を17年8月に行い、推定9割に当たる1969名分の回答を得た(平井・曾我 2018)。他方、上記3つの変数が現実にもどのように関わるのかを明らかにすべく、2012年4月から現在まで弘前市旧相馬村地区で続く、協力隊を受け入れた地域における関係者の議論や実践のモノグラフを分析する。この調査は、報告者自体もファシリテータとして関与しつつアクシオン・リサーチとして企画・実施された(平井 2018)。

3 結果

まず質問紙調査では、上記活性化感を従属変数にした多変量解析を行ったところ、それぞれ他の変数を統制しても、(A)受入地域の協議体制の整備度、(B)協力隊の任地周辺への定住、(C)正規職への就職以外の就業が活性化感を高める効果があった(いずれも $p < .05$)。他方、モノグラフでは、第1に(A)について、市町村合併後の旧町村部ではまずもって「地域」そのものが討議の単位として正統化される過程が不可欠であることがわかった。第2に(B)については協力隊の定住以上に、協力隊の地域社会への参与を通じ、地域内の若者や女性といった周辺化された主体が討議に加わり、そのあり方を変える過程の方が地域社会の変化として感受されると判断された。第3に(C)についてはまず90年代後半以降、農村地域では個人単位でも収入源の複数化(多業)が進んでおり、特に対象地域ではそれが個別にではなく非公式な地域内の合意を踏まえていた事実が共有しなおされ、(B)だけでなく(C)についても地域の討議が寄与すると確認された。

4 結論

上記の(A)(B)(C)は、小田切(2014)などが農山村衰退の構造要因として指摘する3つの空洞化、すなわち(A)ムラ=自治機能、(B)ヒト=人口・人材、(C)トチ=生産基盤・就業手段の空洞化に照応する。つまりこれら変数が協力隊を通じた地域の活性化を高めるという結果は、これら3つの構造要因の転換が感受された効果と解釈できよう。その際、(A)「地域」そのもの、(B)若者や女性、非基幹産業従事者といった主体、(C)「多業」という働き方の3つの「周辺の正統化」が寄与すると結論づけられる。その「周辺の正統化」の過程では、研究者自身の知識生産における地位が関係者と平準化される作用も無視できない。

文献

平井太郎, 2018, 「地域社会の再構築にむけた「周辺」の正統化」『日本都市学会年報』51。

平井太郎・曾我亨, 2018, 「地域おこし協力隊はどう地域を変えるのか」『弘前大学人文社会科学論叢』5。

小田切徳美, 2014, 『農山村は消滅しない』, 岩波書店。